

る。後退して自由制度に戻ることが出来ない以上、統制を強化して難場を切抜ける以外に手はない。第三は奨励金と補助金交付による悪循環促進の害悪を極力小さくすることで、國庫から放出するこの資金は租税又は他の方法により全部回収しなければならぬ。要はこの制度の害悪と権道性を認識すべきである。

△對米事前の措置（朝日）

米國の對日態度に關し、九ヶ國條約廢棄通告は固より米國が若しこれ以上對日壓迫を加へる場合、我が國に於ても十分用意あることを首相が明示したことは機宜を得たものである。米國の對日態度は目下恫喝の程度を出ないが實力に訴へても最後は日本に當る底意であることは米國からの情報で推知される。今や米國の對日壓迫は日本の新東亞建設に大試練を加へるもので、米國の所期とは反對に日本を驅つて東亞新秩序建設に邁進の決心を促すものである。難外交は排除されねばならぬが、同時に日本から好んで挑戦し不必要に摩擦を起す必要もない。日本として米國の壓迫を排斥する決心がなければ東亞新秩序建設など思ひも寄らぬ。首相並に企畫院總裁の答辯の如く日本はこの際宜しく對米依存を清算し最悪の場合を見越してこれに處する事前の措置を講ずべきである。

△其他「日光利用案の提唱」（朝日）、「新入試對策の効果」（日日）、「災厄輕視の弊」（讀賣）、「首相の信念、米國と壓迫、勞務員計畫」（都）

本日	新聞	概観
----	----	----

第百五十一號

内閣情報部報道班二・九（金）

△概観

本日期刊は衆議院秘密會に於ける物動計畫に關する政府説明に不満、税制改革案の論戰、石炭徵用令公布が重要課題であり、其他社會面では海南島攻略一周年に近藤中將の思出話、西班牙經濟使節來訪記事、濫谷の慘劇事件等賑かである。慘劇事件の扱ひで「讀賣」「報知」「都」は興味本位に過ぎる嫌があると思はれる。「朝日」に「大和民族の海洋性」、「日日」に「近づく紀元節」が出始めた。「都」に「議會に闡明された新支那政權の概貌」がある。精動關係で「朝日鐵箒」欄に「精動辨」、「中外」の社會面に「精動の功勞者表彰」がある。

△國內關係

一物動計畫の政府説明に各派不満、再説明要求動議を可決

八日の衆議院本會議の秘密會に於ける企劃院總裁の物動計畫説明に各派満足せず、詳細説明の動議を可決し、政府も本日再説明をなすに決した。民政黨は再説明動議提出の聲明を發表した。「都」は政府方針として最大限度を説明し今後は絶対に行はずとしてゐる。

二、九日の衆議院質疑應答中主なるもの

イ、税制改革案の影響、生産力擴充阻止せず、蔵相言明

ロ、税制改革案は低物價策と矛盾せず、蔵相言明

ハ、更に増税の意なし、蔵相言明

ニ、外炭輸入契約成立、商相答辨

ホ、利潤容認に制限あり、蔵相言明

ヘ、極東に繋留中の獨船借用研究中、遞相答辨

三、大河内子質疑問題に首相釋明せず（讀賣）

八日貴族院本會議頭大河内子より去る二日の質問演說中聖戰目的を實現する如き箇所を自發的に取消したが、之に對し首相は「政府に對する忠告として拜聽し將來の參考に資する」と答辨してをり、政府は協議の結果大河内氏が取消した以上首相より釋明する要なしに態度を決定した。

四、齋藤氏懲罰委員會、小山議長の出席要求せん

「都」は除名論閣内に擡頭とし、「讀賣」は閣僚中に強硬意見、有耶無耶に葬れば停會もやむなしを傳へてゐる。「日日」は大河内氏の發言取消と首相答辨に關聯微妙空氣とある。

五、石炭徵用令發動、あす商工省令を公布

六、石炭對策、増産炭の値上一部容認企圖

七、家族手當支給、近く閣議決定、施行（日日）

△對外關係

一、九國條約廢棄論の反響

イ、米國頗る重視（ニューヨーク同盟）

帝國議會に於ける九國條約廢棄に關する議論は各紙共八日付の第一面に詳報し之を重視し、「米國の輿論は該條約が一國だけで廢棄出來ないといふのに一致して居り、米國の態度は一昨年十二月三十一日の對日通牒に於て明かにされて居る。右通牒に日本が未だ何等の回答を與へずにおき乍ら九國條約廢棄を云々するのは不當である」としてゐる。我が卒直な對米意見を欲す（米報省帝院議會に期待）（ニューヨーク朝日）

帝國議會論議は精細打雷され注目を惹いてゐるが、通商條約廢棄後日本の輿論は殆ど傳へられてゐないから此際日本側が考慮なく米國に對する意見の發表が好ましいとしてゐる。ニューヨーク・タイムズ・ワシントン特電日本の九國條約廢棄論及有田外相の議會答辨につき「日本が廢棄の希望あらはし關條列國の會議を開くべきで、その旨は米國政府が一九三八年十二月三十一日の文書により日本に通達してゐる」と言つてゐる。

ハ、英にも衝動（ロンドン朝日）

機威筋では日本が廢棄するならば適當對策を講ずざるを得ないであらう

一、米紙の排日記事に日本總領事抗議（ニューヨーク朝日）

ワールド・テレグラム紙は五日より連日第一版中に半頁以上を費して、青々て支那にあたりといふ醫師兼牧師のワルター・H・ジャットと同紙の排日記者ジャック・フォスターとの會見談を掲載し、日本軍に贈する支那側官俸を取入れた無稽の記事を編み入りで報じたので七日若杉總領事より正式抗議を申出、近く反駁文も發表する。

一、對日禁輸關係

イ、米の對日禁輸案上院通過見込みなし（ワシントン五日、河上特派員）

禁輸反對論者の方が稍々優勢、ボラーの逝去は反對論者にとり大損失だが民主黨上院財政委員長たるハリソン氏の發言はこれを償つて餘りある。上院外交委員中禁輸反對論者はハリソン、リライク、ジョンソン、ヴァンデンバーグ、ジョーチ、ラフイエツトの六氏で、ル大統領よりも早く通商條約廢棄を唱へたヴァンデンバーグ氏などが禁輸の危険性を説き慎重論者となつてゐるよりなわけだから特別に刺戟なき限り米國が道義的禁輸も現在以上擴大するとは思はないと思ふ。過去に於て一般平和論者や教會が議會に與へた影響は極めて微弱なものだつた。

二、スペイン經濟使節團四月に來朝

トローナ陸軍中將を團長に、外務政務條約總局長モレーノ氏を副團長とし夫人、令嬢同伴の二十餘名の使節團。

東亞關係

一、重慶側延安爆發説（國共軋轢問題）（太原朝日）

二、米大使香港着（上海同盟）

一、戰況

イ、西北作戰

作戰更に進展か（善場同盟）、寧夏省境を空から見る（〇〇日日）、蒙古挺身隊（善場日日）

ロ、廣西作戰

賓陽平地肅清（廣東同盟）、武寧公路完全に確保（南寧同盟）

ハ、陣營孝感（京漢線）東北猛進（〇〇讀賣、日日）陝西蘭州爆發（太原同盟）

ニ、南京周邊討伐一月中戰果（敵屍六九二）（南京同盟）、山西掃蕩戰一月中戰果（敵屍五千）（太原同盟）

△歐米關係

一、佛、ソ通商代表抑留（チヌコー同盟）

二月五日佛官憲はパリ駐在のソ聯通商代表部事務所を搜索し文書多數を押收し代表を抑留したので、七日駐佛ソ聯大使は抗議と共に代表解放文書返還を求めた。佛の在ソ佛人に引

揚命令したこの、昨紙掲載ロンドン中外特電を照らし佛米關係の悪化が窺はれる。

一、英愛問題（テロ犯人死刑事件）

ロンドンの嚴戒（ロンドン朝日）反英熱猛然（ダブリン日日、同盟）

二、歐洲戰爭

イ、英重巡洋艦アドミラル・シエア號を追究中（キンテグイデオ朝日）

ロ、擊沈船舶四百隻、百四十九萬噸（獨軍司令部發表）（ベルリン同盟）

一、ソ聯猛攻開始（ソ芬戰爭）（ロンドン朝日、都）

ソ軍數日の死者千八百（ヘルシンキ朝日）

二、伊ソ通商條約近く調印（ローマ朝日）

ブルガリア獨より飛行機五百購入（ソフイア同盟）

一、ユーゴー首相の讀賣へのメッセーヂ（ブカレスト讀賣）

一、汎米銀行設立要綱（ワシントン朝日）

九日付夕刊

△國內關係

一、事變處理根本方針、十日兩院豫算總會（秘密會）で説明に決定

貴族院は各派とも本會議秘密會で説明を要望してゐる模様

二、議會の質疑應答中の主なるもの

イ、貴族院本會議辨論去る二日になした大河内子の演説の一部取消が同氏よりなされた。

ロ、經濟諸政策との調和、負擔均衡、簡易化、彈力性強化、減租の稅改革説明

ハ、新政補問題

(一) 純正三民主義堅持、新政府の動向監視、首、陸相言明

(二) 東亞新秩序の意義、中外の認識徹底に努力、外相言明

(三) 首都は南京、首相言明

二、日米問題、東亞新秩序、諒解が先決、外相言明（國民）

ホ、防共協定放棄の意なし、外相言明（報知）

ヘ、東方學確立、文相言明（朝日）

三、貴族院本會議、軍事扶助費追加案成立

四、朝鮮も防空萬全、朝鮮總督府發表

△對外關係

一、米の經濟壓迫濃化に我方報復策も考慮、駐支米大使新政權不承認に暗躍 (日日)

△東亞關係

一、對支二千萬ドル借款 (米上院外交委員會承認) (ワシントン同報日日) 重慶更に七千五百萬ドル借款交渉 (ワシントン同報)

一、戰況：... 皇軍武鳴突破 (南寧同報講實)

△歐米關係

一、米下院對ソ斷交否決 (差三與) (ワシントン同報)

一、對英援助促進、借款承認 (米上院外交委員會) (ワシントン朝日、同報)

朝刊論說題目

- 「朝日」 對米軍前の措置、日光利用案の提唱
 - 「日日」 物資の獎勵補助制度、新入試對策の效果
 - 「中外」 増稅法案上程さる、災厄輕減の弊
 - 「報知」 事變處理中心の施策
 - 「國民」 藏相俵傳化す
 - 「都」 議會の論議と民意の反映
- 首相の備前、物動の内容、計畫と實行、米國と壓迫、勞務員計畫

内閣情報部三・一〇 情報第一號

重慶新聞電報放送 (七日)

ロイヤル通信

(朝鮮總督府通信局轉取)

支那海關の公表によれば合衆國は昨年度に於ける支那の輸出貿易で第一位を占め、輸入では第二位を占めてゐる。支那昨年度の輸入高總計は十三億元餘、輸出高總計は十億元餘に達してゐる、この輸出高には合衆國に對する桐油、ソ聯に對する茶の如きパーター制によつて輸出された商品の價格が含まれてゐない。昨年度の華僑送金は少くとも六億元に達してゐる。昨年中の對外輸出高は次の通りである。

合衆國 二億二千六百萬元

香港 二億二千二百萬元

日本 六千六百萬元 (註) 一億を缺ける模様)

イギリス 九千萬元

ドイツ 四千五百萬元

フランス 三千二百萬元

輸入高に於ては日本が支那の廣大な地域を占領してゐるため次の通りとなつてゐる、